

## 小田原市文化振興審議会 第6回会議概要

1 日 時 令和4年7月29日(金) 15:00~17:00

2 場 所 おだわら市民活動センターUMECO会議室1

3 出席者

(1) 委員

杉本委員、吉田委員、大石委員、関口委員、木村委員、萩原委員、鈴木委員、外郎委員、池田委員、浅井委員

(2) 行政

鈴木文化部長、小澤文化部副部長、諏訪部文化政策課長、黄金井文化政策係長、穂坂主査、飯島主事

4 傍聴者 0人

### 5 会議の概要

- (1) 議題 (1) 新たな支援制度について  
補助金について事務局より説明

#### 会長

想定している団体数はどのくらいか。

#### 文化政策係長

200万円程度の事業規模を考えている。うち100万円はふるさと文化基金の活用を想定している。補助金の上限額が40万なので、5事業程度。事業規模の小さいものが多く申請されれば、5~7事業となると想定している。

#### 会長

200万円というのは少ないような気がしている。

小田原市内で活動している文化団体数を把握しているか。

#### 文化政策課長

把握はしていない。市民ホールの登録団体などはわかるが、全体となるとわからない。

#### A 委員

ホールの減免認定団体は50を超えているかいないかぐらいである。

## B委員

これは団体に対する補助金か、事業に対する補助金か。また、1年で終わる活動は少ないと思う。年度を越える活動についてはどう考えているのか。

## 文化政策課長

活動・事業に対する補助金。団体同士が連携してまとまることもあると思う。期間については基本的には単年度と考えているが、工夫が必要かと思っている。

## B委員

単年度だと、補助金のためだけの活動となる可能性が高い。文化は、長期的に継続することに意味があると考えている。行政の単年度の予算組の話とは、違う時間軸で考えていく必要があるのではないかな。

## C委員

補助金は一過性のものである。小田原映画祭は、補助金が減ってきたと同時に運営が困難になった。継続や継承が大事である文化を、一過性の補助金で支援し、補助金がなくなったら事業が終わってしまうのでは、何のための補助金かわからない。小田原ならではの文化は9つの区分で分類したが、広く文化と捉えられるようになってきているので、補助金の申請はたくさんあると考えられる。そうではなくて、報奨金というか、日頃我々がやっている文化活動を、評価して表彰するような形でお金を渡す方がいいのではないかな。

## 文化政策課長

補助金については、まちづくりにつながる文化活動に対して支援したいと考えている。文化活動を行っている方はたくさんいるが、そういう人には活動の場の提供や広報するという形で支援していきたい。それが表彰制度につながる。

## D委員

補助金と活動賞は別か。予算が別にあるという事か。

また、資料の中の(3)補助対象者に暴力団の記載があるが、様々な団体があると思う。今、気になるのは布教や宗教、政治的な団体、商売を目的とした団体。それを除外すると記載がないのは心配である。

## 文化政策課長

予算は別である。また、補助対象者についてはきちんと記載していく。

## D委員

宗教と書いてしまうと制限されるものも多いので、「布教を目的としたもの」などと示せばいいと思う。

## B委員

補助金と表彰の位置づけをもう少し考えた方がいい。補助金は支援をして、表彰制度は広く皆さんに知らせていくという事だと思うが、補助金は本当にまちづくりにつながっていく補助金となるかどうか、少し疑問が残る。これは、という所に支援ができるような方がいいのではないか。

## E委員

他の課で行っている補助金、例えば市民活動応援補助金は、スタートアップコースとして新しく事業を起こすものの支援を行い、更にステップアップコースとして活動の拡充や発展を図るものに援助をしている。

何年も継続してやっていると、制度があっても手を挙げる人がいなくなる。長く市民が手を挙げるように対策をとっていかないと、名前だけが残って活動に結び付いてこなくなり、長続きしない。当初は多くの応募があるものである。

## F委員

これまで、補助金に何度も応募してきている。申請には様々な実務があり、途中経過の報告やプレゼンなど、いただく補助金以上の労力がかかっている、団体の活動をもっと信用して欲しいと思うこともある。補助金の上限額が40万円だと、80万円以上の事業をしないと行けない。補助率が1/2というのは一般的であるけれど、小田原ならではの活動に見合った補助率を検討してもらえたら。

## G委員

活動をお金で助ける政策も大事だが、市民の文化意識を大切に蓄えるということも大事。補助金を出すことに反対しているわけではなく、こういった支援制度を確立することは大事だと思っている。

## H委員

団体は小田原に新しいものを生み出したいと思い、その資金をなんとかやりくりしながら運営している。補助金の内容の改善点はあると思うが、まずはこういった支援の仕組みを作って、今まで活動してきた以外の、新しいものをこのまちで生み出していこうとしている世代の人達に、一つのチャンスを与えてもらえるといい。

補助金や助成金は、使い方も決まっていれば使いづらいものもある。その中で、小田原なら

ではの文化を推進していくために創設するこの補助金は、「こういった効果が高められる取り組みである」という事を市民に伝えてもらいながら、創設してもらえたら。補助金を創設することについては賛成である。

#### **A委員**

補助金と表彰の二つの制度が存在するというのは、意味があることだと思う。芸術文化活動をしていること自体が意味のあることだが、普段三の丸ホールに足を運ばない、介護施設などに入居している方々に音楽を届けるなどの活動を特に評価して、補助金の対象にするのがいい。音楽の事業をボランティアでやっている方もいるし、助成している企業さんもいるので、そういう方たちを表彰して少し賞金を出してもいいかと思っている。

#### **B委員**

複数年度にわたって使える補助金というのはあるのか。

#### **文化政策課長**

市の補助金にはない。

#### **B委員**

補助金の使用に時間的な制約が出てきてしまうと、補助金のための活動になってしまう。文化活動は継続をしていくものだと思うので、1年だけ補助金をもらってもどれだけの効果となるのか。活動の本質をゆがめてしまってもいけない。表彰制度の中で審査を行い、報奨金か何らかの名目のお金を差しあげる、補助金よりも緩やかに使える賞金という形はあり得るのか。

#### **文化政策課長**

現時点で、表彰制度で賞金をお渡しするというのは想定していない。

#### **B委員**

人知れず頑張っている方、苦勞されている方の文化活動を広く知ってもらおうという意味で、表彰制度は意味がある。補助したいという気持ちで、賞金を渡すのがいいと思う。行政としてそれが可能かわからないが。

#### **D委員**

例えば、補助金の申請時に3年間の計画を出して、補助金は単年度ごとに受け取るが、3年間受け取れるというお約束はできないか。

## 文化政策課長

お約束はできない。

## D委員

補助金はスタートアップの支援、活動賞は長年小田原市に貢献してきた文化活動の表彰とはっきり分ければ、分かりやすいかと思う。活動賞にも報奨金があった方が、応募するきっかけになっていいと思う。

## 会長

一つの団体がいくつか活動しているとして、その活動の一つに補助金が出るものなのか。例えば、コンサートを行うための補助金が必要、と申請するものなのか。

## 文化政策課長

個別の事業に対する補助金として考えている。

## G委員

補助金の属性としては、御褒美なのか、啓蒙なのか、資金援助なのか。

## 文化政策係長

活動援助、資金援助の性格が強い。

小田原ならではの文化によるまちづくり基本計画が策定され、経済や産業との連携、社会包摂といった新しい動きをする団体に対して、何か援助ができないかと考えてきた。

また、団体に話を聞くと、自分たちの活動を見せる発表会などは自分たちの資金でやってきた。それが、高齢者や子供を対象とした新しい活動を行おうとすると、講師料や会場費が発生してしまう。せっかく市の政策の方向性にのっとって、自分たちも新しい動きをしようと考えても、資金が足りないことになる、という意見もあった。市の政策に賛同して新しい活動に取り組んでもらえる団体に対して、資金を補助することで、活動を促していくことができないか考えたものなので、性格としては資金援助である。

## C委員

これまでも、市はいろいろな形で補助金を出してきたと思う。うまく継続できた事例もあれば、補助金が終わったと同時にやめてしまった事業もあると思う。補助金はなくなったとたんに、人もお金もなくなる。事業を行おうと準備している団体が、補助金を取れなかった場合、団体の信頼を傷つけかねない。事業の継続も難しい部分がある。文化はお金を稼げない。最初の数年間、収支が見合うまで初期投資費用をサポートする補助金も多いが、この補助金はそういった種類の補助金ではないので、こういった形でお金を出すのが一番いいの

か、考えた方がいい。

## E委員

地域で補助金を使って行っている事業はいくつかあるが、最初に切られるのは補助金である。しかし、一度始めた事業は地域に脈々と続いていく。このため、補助金がいつ切られても事業継続できるように、地域で毎年いくらかお金を貯められるしくみを作った。

補助金は、使い道が決まっていて、領収書の確認もあり、余ったら返してくれという。市民からすると非常に面倒くさい。5万ぐらいの補助ならば、もらわない方がいいとなってしまう。やはり使い道等を緩めてくれると、ありがたい。

## 文化政策課長

新しい取組を応援したいという気持ちと、基本計画に沿った新たな施策に対して補助金として支援していきたい、という気持ちで考えているものである。皆さんからお話しいただいたことを今後検討していきたい。

## 会長

補助金ではない方がいいのかもしれない。方法はあると思う。金額が大きい補助金であれば、皆必死になって事業化するし、事業の活性化も期待できる。金額が少ないのであれば、補助金の創設から5年・10年で内容を見直すなどし、期間を設定してやるといった方向性を考えていかないと。

## B委員

小さくてなかなかスタートできないプロジェクトもすごく大切だと思う。それをどうやってサポートできるか。また、補助金のデメリットはたくさんある。事業計画を出して、成果が出たら補助金を出すなどの新たな形の補助金を考えてみてもいいのではないか。

企業関係にはビジネスプランコンテストがあり、いいものにお金を出すという取組がある。今回、活動賞は実績のある所を表彰するイメージだが、これからやりたい事業の計画を出してもらい、それを審査したうえでいいものに賞金としてお金を出し、支援するというやり方もあるかと思う。

## 会長

スタートしたばかりの団体でも、活動賞で表彰できると考えている。

## B委員

実績に対する表彰と、これからやろうとしている取り組みへの表彰（支援）、2つに分けてしまった方がすっきりすると思う。

## E委員

賞状をもらってもあまり喜ばない。飾る場所もないので、そのあたりも考えていただきたい。

### 表彰制度について会長より説明

## C委員

小田原市は、市民功労賞などあるが、文化活動のみに対する表彰はあるか。

## 文化政策課長

文化活動のみという表彰はない。市民功労賞の中で、文化の方が受賞することはある。

## C委員

まず他の表彰と被らないようにした方がいいのではないかと思った。

ネーミングは分かりやすい方がいい。「市民」を入れても。長い名前は読みづらく覚えづらいので短縮されて呼ばれる可能性があるので注意。

## 会長

小田原の情報をどうやってどれだけ出すかという、情報発信がすごく大事である。賞も、バラエティに富んでいろいろあると目を引く。

## B委員

これは活動に対する賞ということを、明確にしておいた方がいい。

賞金的なものを出すのか出さないのか。この事業の目的の一つが、より多くの市民に活動を知ってもらう事だとすれば、それに資する成果が出てこなくてはいけない。広報に出すとか、世界に発信するとか。より知ってもらうということに意味がある。

長年活動してきている人、人知れず行われている活動も、拾い上げていけるような流れが必要。賞金を単なるご褒美にするのか、支援にするのか、お金を出す出さないを含めて、きちんと議論すべきだと思う。

## 会長

選考は数も多くてもいいと思う。報奨金については、賞金として出せないという事もあると思うので、市の方で検討していただきたい。

## I委員

補助金の対象とする文化がわかりづらいと感じた。

他の地方公共団体の事例があれば、それを参考にするといいと思う。公開選考会の選考に携わる方は、どのような方を想定しているのか。

## 会長

選考委員は、審議会の中から分科会として数人に入ってもらいたいと考えているのと、2人程外部からは参加してもらい選考したい。毎年選考委員を変えてもいいと考えているし、選考委員自体が話題になれば。公開選考会は、自分達の活動をアピールできるし、聞いている他の団体も、自分たちの活動をよりまちづくりに活かすヒントを得られるかもしれない。

皆でいかに多様性を共有しあい、文化活動を日常的に街の中で展開していくか。小田原は住民の雰囲気がとてもいいので、それをもっと醸成していく必要がある。

タイトルは小田原文化活動賞くらいが、コンパクトでちょうどいいと考えている。

まだ、一般市民の中に「小田原ならではの文化」は認知されていない。それを広報していくことが大事だと思っている。

## H委員

長く思いを持って活動している人は、認められることで更にプラスになる。そのうえでご褒美があるのはありがたい。市民に周知してその魅力を伝えながら、最終的に活動を盛り上げて行ってほしい。お金を用意するのは難しいと思うが、メディアを使って協力してもらい、市民活動を盛り上げながら、小田原ならではの文化を進めているという事をアピールしていただければ。

## A委員

どこかの町がやっていた取り組みだが、公共事業を行う資金がないので、例えば橋を作りたいという要望を、町民の前でプレゼンテーションしてもらい、選ばれるとそれを実現するための道具と材料を町が買う。あとは自分たちでやってもらうのだが、そこに地元の工務店や建築会社が機械などを持ち寄って協力してくれる。事業を実現する事よりも、いろいろな人が参入し、一つのコミュニティになることが行政としては利点。行政は法律等の知識を持っているので、知識で協力するという事例があった。文化についても、こういった文化事業を実現したい、という際に皆で選び、皆で協力していくという事もできるのではと思った。

## 会長

関係人口を増やしていくという事が一番大きい。

## B委員

同じような事例で、ビジネススタートアップという新しく商売を始める際の創業支援がある。まずプランを出して皆の前でプレゼンしてもらい、審査をして良いものはやりましょ



うとなる。そこに様々な人が加わりたいという話になりコミュニティができる。

新しく文化事業しようとしている人たちも、アイデアを出してもらい、それに加わりたい市民を集う、となっていくといいのではないかと思った。

## 会長

今回、評価についても案を用意したので検討して欲しいと思ったが、本日のご意見を基に少し変えてもいいと思っている。ただ、1次審査の際に客観的な指標は必要かと思う。

最終的な賞については、また検討をしていきたい。賞金でなくても、地元の企業さんが応援してくれれば。協賛を募るのもいいと考えている。

## 文化政策課長

行政だけでなく、皆で文化を作っていく風土というのが大事だと考えている。詳細についてはまた相談させていただく。

### (2) 議題 (2) 小田原ならではの文化によるまちづくり基本計画の評価について 事務局より説明

### (3) その他

#### 事務局から

- ・ 審議会の任期は2年間で、9月で任期が終了となる。